



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名
 コード番号 7975 URL <http://www.lihit-lab.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中宏和
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)大内高明 (TEL)06(6946)2525
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	6,997	2.0	△48	—	5	△98.1	0	△99.5
27年2月期第3四半期	6,861	2.1	65	△75.8	279	△32.9	152	△38.2

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 172百万円(4.9%) 27年2月期第3四半期 164百万円(△60.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	0.05	—
27年2月期第3四半期	8.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	13,198	8,685	65.8
27年2月期	13,149	8,597	65.4

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 8,685百万円 27年2月期 8,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	2.3	20	—	50	△75.1	30	△67.2	1.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期3Q	19,078,500株	27年2月期	19,078,500株
28年2月期3Q	2,097,558株	27年2月期	2,094,668株
28年2月期3Q	16,982,530株	27年2月期3Q	16,985,665株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年11月30日）の我が国経済は、大企業・輸出関連企業等を中心に企業収益や雇用環境の改善などが進み、緩やかに景気が回復しましたが、中国や新興国をはじめとした海外経済の減速による影響が懸念される状況で推移いたしました。

当業界におきましては、円安によるコスト上昇の影響を引き続き受ける等、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに、パーソナルユースを中心とした製品の拡充、魅力ある新製品を投入してまいりました。

新製品シリーズでは、コンパクトな形状から本格派パンチにトランスフォーム（変形）する折りたたみ式の二穴パンチ、コンパクトパンチや穴をあけてしっかり綴じるパンチ&とじ機のプチとじが発売当初から好評を博し、AQUA DROPs（アクアドロップス）、1/3（ワンサード）インチピッチシリーズ、SMART FIT（スマートフィット）、机収納シリーズ等、個人需要を中心に売上を拡大いたしました。また、SMART FIT ブライトレーベル、THE DESIGN MIND COMPANY（ザ デザイン マインド カンパニー）レーザーイメージ・フラワーイメージシリーズも順調に伸張いたしました。海外向けでは、AQUA DROPs シリーズを中心として売上を拡大いたしました。

以上の通り、事務用品等事業は、新製品の投入効果や海外売上の増加等により増収となりました。

また、不動産賃貸事業は、テナント賃貸収入等の減少により減収となりました。

この結果、当第3半期連結累計期間における売上高は、69億9千7百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面につきましては、製品価格引き上げの市場への浸透が遅れる中で、ベトナム生産子会社の部材の内製化や製品の生産増強、原材料等の調達先の見直し等による製造原価の低減を推進し、経費の抑制に努めましたが、円安による製品・原材料価格の高騰等の影響が大きく、4千8百万円の営業損失（前第3四半期連結累計期間は営業利益6千5百万円）となり、経常利益は外貨建て債権等の為替差益4千7百万円を計上したこと等により5百万円（前年同期比98.1%減）、四半期純利益は0百万円（前年同期比99.5%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比増減（%）
フ ァ イ ル	2,309	33.0	1.3
バインダー・クリヤーブック	1,566	22.4	1.9
収 納 整 理 用 品	1,999	28.6	6.9
そ の 他 事 務 用 品	867	12.4	△3.6
事 務 用 品 等 事 業	6,742	96.4	2.4
不 動 産 賃 貸 事 業	254	3.6	△7.4
合 計	6,997	100.0	2.0

【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

ルーパーファイル、リングファイル、カラークリヤーホルダー、パンチレスファイル<HEAVY DUTY（ヘビーデューティ）>、リクエスト・D型リングファイル等は、堅調な売上となりました。一方、法人需要は、総じて伸び悩みました。その結果、ファイル部門の売上高は23億9百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

リクエスト クリヤーブック<ポケット交換タイプ>、AQUA DROPs シリーズのクリヤーブック、クリヤーポケット、1/3（ワンサード）インチピッチシリーズ及びフラワーイメージシリーズのツイスト・ノートが好調な売上となりました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は15億6千6百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

<収納整理用品部門>

収納整理アイテムの新提案として投入しました、コンパクトパンチ、プチとじに加え、フラワーイメージシリーズポイントカードホルダー、SMART FITシリーズのキャリングポーチのプレミアム仕様の限定色、キャリングバッグ、バッグ・イン・バッグ、ペンケース、机収納シリーズの机上台等が好調に売上を伸ばしました。その結果、収納整理用品部門の売上高は19億9千9百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

<その他事務用品部門>

病院向けメディカル用品等をはじめとする既存製品の売上が総じて伸び悩み、その結果、その他事務用品部門の売上高は8億6千7百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は、67億4千2百万円（前年同期比2.4%増）となり、利益につきましては、円安に伴う原材料の大幅な上昇等により9千5百万円の営業損失となりました。

【不動産賃貸】

不動産賃貸事業は、引き続き市況低下の影響に加え、本社ビルの貸室稼働率が低下したこと等により、売上高は2億5千4百万円（前年同期比7.4%減）となり、営業利益は4千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ4千8百万円増加し、131億9千8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が3千1百万円減少した一方、投資有価証券の増加等により固定資産が8千万円増加したこと等によるものであります。純資産は8千7百万円増加し、86億8千5百万円となり、その結果自己資本比率は65.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の通期業績予想につきましては、平成27年10月9日付で公表しました通期の業績予想から変更はありません。なお、今後の状況変化等により、修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法は、期間定額基準によっており従来の計算方法と変更はありません。また、割引率の決定方法は、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従来、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法によっておりましたが、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の財務諸表に対しては遡及しない)に従っております。なお、当第3四半期連結累計期間の期首における利益剰余金の増減はありません。

この結果、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当該会計基準を適用することによる税金等調整前四半期純利益及びその他重要な項目に対する影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,914	1,085,944
受取手形及び売掛金	1,825,670	1,554,272
商品及び製品	1,587,704	1,602,043
仕掛品	67,728	60,452
原材料及び貯蔵品	862,135	871,297
繰延税金資産	63,617	98,803
その他	133,977	60,368
貸倒引当金	△3,905	△3,202
流動資産合計	5,361,843	5,329,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,645,362	2,544,420
機械装置及び運搬具（純額）	726,540	655,251
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産（純額）	308	—
その他（純額）	134,731	119,289
有形固定資産合計	6,432,123	6,244,141
無形固定資産	51,293	45,622
投資その他の資産		
投資有価証券	899,661	1,179,164
その他	412,123	408,101
貸倒引当金	△7,194	△8,697
投資その他の資産合計	1,304,589	1,578,568
固定資産合計	7,788,007	7,868,332
資産合計	13,149,850	13,198,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,873	853,600
短期借入金	529,000	502,000
リース債務	394	—
未払法人税等	23,365	3,790
賞与引当金	114,371	160,644
役員賞与引当金	11,350	15,652
その他	463,403	436,431
流動負債合計	1,964,758	1,972,120
固定負債		
長期借入金	916,000	830,000
繰延税金負債	203,476	274,196
役員退職慰労引当金	157,554	161,889
退職給付に係る負債	1,065,453	1,042,945
その他	244,613	231,935
固定負債合計	2,587,098	2,540,966
負債合計	4,551,856	4,513,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,364,422	5,280,269
自己株式	△398,106	△398,654
株主資本合計	8,208,177	8,123,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,975	546,611
繰延ヘッジ損益	7,786	—
為替換算調整勘定	171,626	136,485
退職給付に係る調整累計額	△128,570	△121,348
その他の包括利益累計額合計	389,816	561,748
純資産合計	8,597,994	8,685,224
負債純資産合計	13,149,850	13,198,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	6,861,944	6,997,643
売上原価	4,724,931	4,988,713
売上総利益	2,137,013	2,008,929
販売費及び一般管理費	2,071,598	2,057,453
営業利益又は営業損失(△)	65,414	△48,524
営業外収益		
受取利息	836	567
受取配当金	9,470	9,693
受取保険金	6,477	3,134
為替差益	198,599	47,010
雑収入	21,987	10,011
営業外収益合計	237,371	70,417
営業外費用		
支払利息	11,268	9,521
減価償却費	2,797	3,663
雑損失	9,253	3,511
営業外費用合計	23,320	16,697
経常利益	279,466	5,196
特別損失		
固定資産廃棄損	4,888	3,507
特別損失合計	4,888	3,507
税金等調整前四半期純利益	274,577	1,689
法人税、住民税及び事業税	143,028	46,742
法人税等調整額	△20,733	△45,819
法人税等合計	122,295	923
少数株主損益調整前四半期純利益	152,281	766
四半期純利益	152,281	766

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,281	766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,366	207,636
繰延ヘッジ損益	△19,020	△7,786
為替換算調整勘定	△87,047	△35,141
退職給付に係る調整額	—	7,222
その他の包括利益合計	12,298	171,931
四半期包括利益	164,580	172,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,580	172,697
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,586,894	275,049	6,861,944	—	6,861,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,107	1,107	△1,107	—
計	6,586,894	276,157	6,863,051	△1,107	6,861,944
セグメント利益	4,629	60,785	65,414	—	65,414

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,742,842	254,801	6,997,643	—	6,997,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,120	1,120	△1,120	—
計	6,742,842	255,921	6,998,763	△1,120	6,997,643
セグメント利益又は損失(△)	△95,590	47,066	△48,524	—	△48,524

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。